

# 4 山間地集落を中心部に移転 —山形小国町山村集落

## 1. 地区の概要

山形県小国町は、ブナを中心とした広葉樹林の広がる日本有数の豪雪地帯で、四方を磐梯朝日国立公園の飯豊・朝日連峰に囲まれた約740km<sup>2</sup>という東京23区がすっぽり入る町域(県土の9%)である。町土の95%が山林(8割が国有林)で、居住地は約4%にすぎない。

大朝日岳から流れる荒川の水源部の森は「白い森」と呼ばれ、荒川は全国でも有数のきれいな川で、山形県、新潟県で発電や農業用水等に利用される。人口は、現在約9,000人(3,000世帯)、1938年に日本電興(のちの日本重化学工業等)が操業開始し、第2次産業の就業人口も約4割と多い。

小国町は、1965年山村振興法に基づく「振興山村」の指定を受ける。高度経済成長期で都市との格差による人口流出、集落崩壊に対する危機感が増す中で、県の山村・辺地方策(集積地区の形成)に則り、町の全世帯の意向調査をもとに「生活圏構想」を打ち出す。そして、これを具現化すべく、1966年山村振興計画に「拠点開発構想」と「総合センター建設構想」が盛り込まれ、直後の羽越大水害を乗り越え、1968年おぐに開発総合センターが竣工する。

同年、町は小国町農村計画研究会を発足、117全集落の実態調査が行われ、積雪量、町中心部までの距離、集落規模(30戸未満)、人口減少率等により、問題解決の不可能な集落を「居住限界集落」とし、移転を要する集落(25集落206世帯)と位置づけた。そして、町全体の集落整備構想として「生活圏整備構想」を打ち出す。

その内容は、小国町全体を、①町中心部(母都市)中心の1つの生活圏域：高水準の都市的公共施設(おぐに開発総合センター等)を整備。②拠点集落(叶水等3集落、各100戸程度)：小学校・地区公民館を主体とする生活圏(農協支所・郵便局・保育機能・診療所等を集積整備)、③基礎集落圏(背後集落)：(5集落)。④集落移転統合候補：25集落、⑤交通：母都市と拠点集落間の道路整備を優先。拠点集落・背後集落間の道路整備(県道・町道)も含め、冬季でも1時間程度。地方生活圏との連絡のため、国道113号の整備、国鉄米坂線の輸送力増強。という計画であった。

この構想では、要移転集落として、滝集落と大石沢集落が最も緊急度が高く、拠点集落構想を集落住民に説明し(夏山冬里居住構想)、2つの集落の住民の意向から、滝集落の住民は大半が移住を希望した。そこで、町中心部(小国駅、役場、小中学校等へは徒歩圏)に幸町団地を造成し、滝集落37戸を集団移転するとともに、旧集落に夏山共同宿舎を整備する事業を実施することとした。

## 2. 石田先生の関わり

石田先生は、当時明治大学の浦良一先生とともに、上記小国町農村計画研究会の代表を務め、現地調査にもとづき、集落の生活環境上での問題、住民意識、集落統合に必要な措置の検討を行なった。

当時浦研究室助手であった木村儀一先生によれば、石田先生は「町全域を生活圏域でくくる作業をして、各地区に

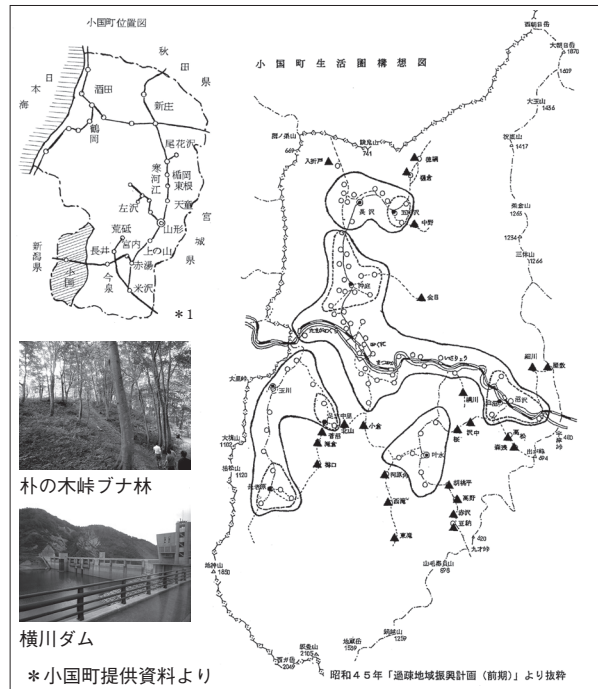


図1 ●小国町生活圏構想図

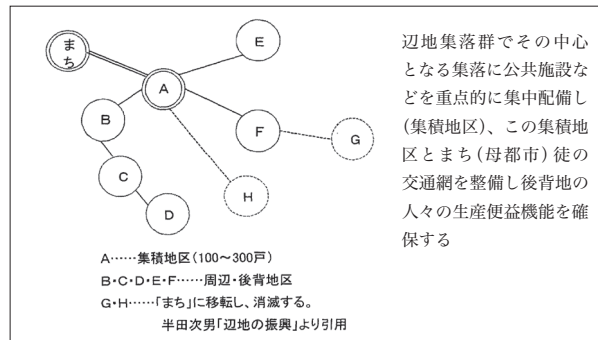


図2 ●山村・辺地対策の山形方式(「集積地区形成」)のモデルプラン

表1 ●小国町の地域開発の経緯

1954 (S29)	町	現小国町誕生(町村合併)
1963 (S38)		三八豪雨
1965 (S40)	.3	国 山村振興法制定、小国町:「振興山村」指定
		県 山形県総合開発審議会答申:「集積地区の形成」モデルプラン
		町 生活圏構想
1966 (S41)	町	第1期山村振興計画:「拠点開発構想」と「総合センター建設構想」 小国方式(21世紀への築城・人間ダム)
1967 (S42)	国	経済企画庁:豪雪山山村開発総合センター建設費補助金制度
	.8	羽越大水害
1968 (S43)	.3	町 生活圏における拠点開発構想
	.10	小国町農村計画研究会発足(代表:浦良一/石田頼房)
		検討会了回、現地調査2回(夏・豪雪期)
		集落移転に関する住民意識調査と生活設計診断調査
	.11	おぐに開発総合センター竣工:経済企画庁山村振興モデル事業第1号
	.12	越戸集落、自主的移転
1969 (S44)	国	新全国総合開発計画
		県 S50までに8町(9団地)で26部落・359戸の集落再編による計画的誘導
1970 (S45)	国	自治省:過疎地域対策緊急措置法、建設省:地方生活圏構想の推進
		町 過疎地域振興計画(前期):産業圏整備構想(農村工業導入計画)
		集落再編整備基本計画:集落再編事業による集団移転
	.11~12	滝部落36戸集団移転・西団地(幸町)完成
1972 (S47)	町	産業圏構想
1973 (S48)	町	第2期山村振興計画:自然教育圏構想
1974 (S49)	町	過疎地域振興計画(前期)、小国町総合計画
1975 (S50)	.3	叶水基幹集落センター完成
	.11	国道113号完成、上水道事業完成
1980 (S55)	町	第3期山村振興計画 過疎地域振興計画(前期)
		過疎地域振興計画(後期)
1984 (S59)	町	過疎地域振興計画(後期)
1987 (S62)	町	新小国町総合計画
1990 (H2)	町	過疎地域活性化計画(前期)
1991 (H3)	町	新山村振興計画:白い森構想、ぶな文化交流圏構想
1993 (H5)	町	横川ダム建設

拠点集落を定め、その集落を核に地区整備、町全域整備を進める構想を示された」という。まさに、「生活圏整備構想」を作成したことになる。研究会の報告書には、「地方生活圏構想は……都市側から見ていくのではなく、農山村地域の末端集落からみて、その生活環境を一定の水準に維持するためには、どこに生活圏の中核を配置しなければならないかという様に……見てゆく観点が重要である。」とあり、小国本町を2次生活圏の中心、拠点集落を1次生活圏中心、そして基礎集落圏という段階構成とし、各々配置すべきコミュニティ施設が提案されている。集落住民のナショナルミニマムの確保を強く意識していたことがわかる。

また、石田先生自らの業績記録に、深く関与した計画として「1968～1970年山形県小国町滝集落移転計画：戸数36戸の集落の夏山冬里型集落移転事業の計画。施設設計は浦研究室」とあり、要移転集落としての滝集落の移転事業にも関与したことがわかる。この事業を語った授業ノートには、「ひとりひとりの人間とかかわる計画。色を塗っているときは、人間の生活(なりわい)は見えてこない。事業・拘束計画になってゆくと、人間の生活を変えてゆく……」とあり、この提案に至る想いが拝察できる。

### 3. 現地を歩いた印象

2016年7月16日、小国町副町長と木村先生のご案内で、マイクロバスで町内を巡った(参加18名)。

小国町では、集団移転事業がその後中断し、過疎化が進行しているが、中心部では、総合センターおよびその周辺の整備とともに、統合された小中学校(通学バス運行)や医療福祉施設等公共施設が充実しており、住民の暮らし・生活水準を守る強い意志を目の当たりにした。

中心部の幸町団地計画では、合理的な生活環境を提供しようという意志を感じた。当初の想定した住まい方がされおらず、街並みとしてはやや残念な面があるものの、滝集落からの移転者がコミュニティの中核になっていると聞いて安堵した。一方、拠点集落とされた叶水集落では、店舗・農協・保育園閉鎖の現状をみて、生活拠点としての持続可能性に疑問を抱かざるを得なかった。

### 4. 評価と課題

山間部の豪雪地帯という条件不利地(限界集落移転・羽越水害からの復興)における集落の維持・再編について、大胆な50年がかりの事業の重みを感じ、時間軸の都市計画・建築計画の重要性、縮退する散村集落のソフトランディングを考えさせられる事業であった。

人口の流出・減少、過疎化の巨大な流れは押し戻せないが、山間部では、雪とぶなによる白い森構想(観光・交流人口)、居住者が通勤農業・夏山冬里(町から30分)の生活を実現する中で、農地の生産性(圃場整備)向上、工場以外の産業育成、ぶなの森の活用、山の暮らし伝承創造機構(仮称)に、期待したい。

集落の消滅・統合のプロセスは、人口減少・地域空間の縮小・収斂プロセスを暗示している。国の集落地域における「小さな拠点」形成の先進事例としても紹介されており、今後の行方を見守りたい。

(※3.4. は当日参加者の意見を統括的に取りまとめたもの)

\*1 \*2 \*3: 小国町農村計画研究会「山形県小国町の開発構想に関する報告書」とくに居住環境の改善に関する開発構想と課題について(浦良一・石田頼房共同執筆、1969.3)より



図4 ●町中心部の計画と現況



図5 ●幸町団地計画



図6 ●叶水集落

加藤仁美 / 1980年東京都立大学大学院(都市計画研究室)修了。現在、東海大学建築学科教授。(詳細はp.89参照)